

令和3年度
日置市教育委員会点検・評価報告書



おひさま運動イメージキャラ
『おひ丸』くん

日置市教育委員会

目 次

1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	5
	教育振興基本計画内における各施策の内容	6
(1)	学力向上に向けての取組の充実	6
(2)	体力向上に向けての取組の充実	7
(3)	施設整備の計画的な整備・適正維持管理	8
(4)	家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進	9
(5)	家庭教育の充実・支援	10
(6)	生涯スポーツの推進による市民の健康づくり	11
3	点検・評価の手順	12
4	タイムスケジュール	12
5	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	13
6	外部評価委員会の評価	14
7	教育委員会活動点検・評価シート	
(1)	学力向上に向けての取組の充実	16
(2)	体力向上に向けての取組の充実	18
(3)	地域文化の継承・発展	20
(4)	家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進	22
(5)	家庭教育の充実・支援	24
(6)	生涯スポーツの推進による市民の健康づくり	26

1 制度の趣旨

国は、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正をし、教育委員会では、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されました。

(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」 抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

国においては、「結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うもの」としており、市教育委員会では、こうした趣旨に照らし、教育施策の点検・評価を住民に解りやすく明確に示す意味からも、日置市教育振興基本計画内の施策における対象事業を点検・評価することとしました。

第3期日置市教育振興基本計画

計画の期間

本計画は、令和2年度から令和6年度までの第3期（5か年計画）の計画となります。

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国・県	第3期計画					第4期計画	
市	第2期	第3期計画				第4期	

本市の姿を見据えた基本目標を以下のとおり設定し、さらにそれを実現するために6つの具体的施策を展開します。

計画の施策体系

○基本目標

『夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり』

○施策の基本方針

郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進

○施策の方向性

- I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進
- II 文（芸術・学問）と武（心身の鍛錬）の両立を重んじる教育の推進
- III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進
- IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進
- V 協働社会によるまちづくりを重んじる教育の推進
- VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進



郷土を生かした教育の推進
(ひおきふるさと教育)

基本目標

夢をもち あしたをひ

郷土の教育的な伝統や風土を生か

施策の方向性

I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進

II 文(芸術・学問)と武(心身の鍛錬)の両立を重んじる教育の推進

III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進

具体的施策

ア 学校運営の充実
イ 生徒指導の充実
ウ 道徳教育の充実
エ 人権教育の推進
オ 子ども支援センターの充実

ア 学力向上に向けての取組の充実
イ 特別支援教育の充実
ウ キャリア教育の充実
エ 保・幼・小・中・高連携の推進
オ 文化活動の推進
カ 体力向上に向けての取組の充実

ア 地域文化の継承・発展
イ 文化財の保存・活用
ウ 環境教育の充実

事業

- おひさま運動
- 学校運営協議会
- 地域学校協働活動
- ふれあい教室事業
- ひおきふるさと教育
- 教職員の人権教育研修会への派遣
- 社会教育における人権学習会
- 子ども支援センター事業

- のびゆくひおきっ子II事業
- チェスト行けひおきっ子II事業
- ICT整備事業
- 市教育支援委員会
- 巡回相談事業
- 特別支援教育研修会
- 夢づくり事業
- 文化芸術に関する子どもの育成事業
- 青少年のための芸術鑑賞事業
- 文化芸術団体等の運営・育成支援事業
- 南九州美術展

- 民俗芸能等伝承活動支援事業
- 文化財保存団体等運営支援事業
- 文化財資料作成事業
- 文化財展示紹介事業
- ひおきふるさと教育(再掲)
- 清掃工場等の社会科見学推進

郷土を生かした

(ひおきふる)

「ひおきふるさと教育」

- ◎ 「知」と「体」をつなぐ「徳」を育てる教育を推進します。
 - 日置市全域の特徴的な歴史、伝統文化、自然等を幅広く学習します。
 - 日置市全域の産業や環境について理解を深め継承します。
 - 伝統的な礼儀・作法、郷土愛、自然愛、奉仕の心を学び伝えていきます。
- ◎ 「ひおき学」を柱の一つに、学校では、9年間を通した小中一貫教育を推進します。

らく 心豊かな人づくり



した「風格ある教育」の推進

IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進

- ア 施設設備の計画的整備・適正維持管理
- イ 地域ぐるみでの安全・安心な環境づくり
- ウ 災害時における避難対策の充実
- エ 学校給食の適正かつ円滑な推進
- オ 学校規模の適正化
- カ 公立幼稚園の在り方
- キ 就学支援の充実

- 地域学校協働活動(再掲)
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
- 放課後子ども教室
- おひさま運動(再掲)
- 日吉学園整備事業(R3)
- 学校再編
- 就学援助費支給制度
- 私立幼稚園就園奨励費補助金制度
- 奨学資金貸付制度

V 協働社会によるまちづくりを重んじる教育の推進

- ア 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進
- イ 家庭教育の充実・支援
- ウ 青少年の育成と社会教育活動への参加促進
- エ 生涯学習の充実・強化
- オ 生涯学習推進体制の強化
- カ 市民総ぐるみの読書活動の推進
- キ 情報教育の推進及び機器の充実

- 地域学校協働活動(再掲)
- 家庭教育学級
- 青少年リーダー研修
- 公民館講座
- 行政出前講座
- ブックスタート事業
- ブックスタートフォローアップ事業

VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進

- ア 生涯スポーツの推進による市民の健康づくり
- イ 日置市体育協会の育成及び競技力の向上
- ウ スポーツ少年団の充実
- エ 社会体育施設等の充実及び利用促進

- スポーツ教室事業
- スポーツテスト
- スポーツ推進員育成事業
- 学校体育施設開放事業
- 日置市体育協会事業
- 体カテスト・ボランティア活動推進事業
- スポーツ少年団競技別交歓大会、交歓交流事業
- ネーミングライツ事業
- 妙円寺詣り行事大会
- いじゅういん梅マラソンジョギング大会

教育の推進

さと教育)

「ひおき学」では

- 礼儀作法を学ぶ。
- 日置市の偉人から学ぶ。
- 日置市の伝統行事を学ぶ。
- 日置市の特産品を学ぶ。
- 日置市の文化財を学ぶ。



2 点検・評価の対象

第3期日置市教育振興基本計画では、具体的施策が32施策あり、計画期間の5年の間にすべての施策について1回以上の点検・評価を行い、重要な施策においては、毎年実施するなど重点的に点検・評価を行います。

また、PDCAサイクルによる点検・評価を基本とし、各年度に実施された点検・評価結果、国の制度改正等により計画内容に変更が必要な場合には、市教育振興基本計画検討委員会へ諮問し、計画を変更します。

令和3年度は、以下の施策について点検・評価を実施します。

施策名	対象事業名	所管課
(1) 学力向上に向けての取組の充実	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	学校教育課
(2) 体力向上に向けての取組の充実	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	
(3) 施設整備の計画的整備・適正維持管理	日吉学園整備事業 学校施設の長寿命化計画の策定 適正な維持管理	教育総務課
(4) 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進	地域学校協働活動事業	社会教育課
(5) 家庭教育の充実・支援	家庭教育学級運営委託事業	
(6) 生涯スポーツの推進による市民の健康づくり	コミュニティスポーツクラブ育成支援事業 スポーツ推進委員育成事業 学校体育施設開放事業	

令和3年度の点検・評価対象の施策内容は以下のとおりです。

Ⅱーア 学力向上に向けての取組の充実

現状と課題

- ① 本市の児童生徒の学力の実態は、鹿児島学習定着度調査及び全国学力・学習状況調査の結果から概ね全国・県平均を上回っています。基礎的・基本的な知識や技能については、身に付いているものの、思考力・判断力・表現力に少し課題が見られます。
- ② 全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙において、小学校では、国語の授業内容がよく分かると答えた児童が、中学校では、数学及び英語の授業内容がよく分かると答えた生徒が、県・全国よりも少ないという結果が出ています。

具体的施策

- ① 各学校において、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。
- ② 「学びの羅針盤」・「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」等を活用した授業研究、「グラフ作成ソフト」を活用した点検・評価を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。
- ③ 学力向上へ向けた取組を推進するために、「今週の1問」を作成して、全校に配信します。
- ④ 教科等の指導やプログラミング教育、情報教育を充実させるために、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図ります。
- ⑤ 小学校における外国語科及び外国語活動を充実させるために、ALTの効果的な活用や中学校英語教員による乗り入れ授業の推進を図ります。

数値等目標

「全国学力・学習状況調査」では、小学校・中学校とも市平均として、毎年全国比102以上、「鹿児島学習定着度調査」では、小学校・中学校とも県比105以上を目指します。

Ⅱーカ 体力向上に向けての取組の充実

現状と課題

市の体力向上の取組としては、チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業研究協力校区として7中学校区から1中学校区を2年間指定し、小中連携による体力向上に向けた取組を推進しています。

具体的施策

- ① 中学校区の各学校が9年間を見通した体育学習時の指導方法改善を小中連携で研究・実践することで、運動好きな子どもを育成します。
- ② 各学校の特色を生かした「一校一運動」を設定し、推進することで基礎体力の向上を図ります。
- ③ 業間体育や遊びを通した運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。
- ④ 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うことを通して、焦点化した基礎体力向上を図ります。
- ⑤ 家庭で取り組む「一家庭一運動」の実践を通して体力向上への啓発を図ります。
- ⑥ PTA等との連携による親子レクリエーション等の実施や地域スポーツ行事への積極的な参加の推進に努めます。
- ⑦ 体育施設や体育授業で使用する用具の充実を図ります。
- ⑧ 「チャレンジかごしま」への取組を推進し、県への記録の申請を積極的に行います。

数値等目標

- 体力・運動能力調査で、小学校・中学校とも県比+0.5以上を目指します。
- 平成29年度から実施している「チェスト行けひおきっ子Ⅱ」事業を令和12年度まで継続し、全小・中学校を研究指定します。
- 毎年、指定2年目の研究公開を実施し、教科体育や基礎体力向上への取組などの研究成果を発表します。

現状と課題

- ① 学校施設の計画的整備については、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるだけでなく、地震などの災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保はきわめて重要です。
- ② 本市の学校施設の構造体の耐震化は、計画的に実施し平成30年度で完了しています。
- ③ 適正な維持管理については、老朽化等により安全性、機能性等が低下した施設や遊具、現在の教育環境に適応しにくい施設などがあり、修繕、改修などの対策が必要になっています。また、学校施設長寿命化計画を策定し、施設整備を進めていく必要があります。

具体的施策

- ① 計画的整備では、旧耐震基準の建物において耐震診断を実施し、その後耐震補強、改築工事を実施し、建物の構造体の耐震化は完了しました。また、日吉学園開校に向けて、校舎の増築、改修を予定しています。
- ② 維持管理については、老朽化等による安全性、機能性等が低下した施設や遊具、現在の教育環境に適応しにくい施設を修繕、改修することにより、教育環境の向上、機能改善や長寿命化を図ります。
- ③ 学校施設を長期にわたり有効に活用するため、老朽化した学校施設の適時適切な維持管理や補修を実施するとともに、環境との共生、バリアフリー化、健康や安全性などに配慮した施設整備に努めます。

事業名	事業内容	所管
日吉学園整備事業	校舎増築工事 (令和元年～令和2年度実施) 既設校舎改修工事 (令和2年度実施予定)	教育総務課

現状と課題

- ① 市民と連携・協働した学校を核とした地域づくりを目指し「地域学校協働活動」を推進しています。
- ② 幅広い経験や優れた知識・技術をもつ方々を積極的に活用するために、地域学校協働活動等、ボランティア活動の一層の推進を図ることが必要です。
- ③ 市民と連携・協働した学校を核とした地域づくりや子どもたちの健やかな成長支援のため、家庭、学校、地域等の地域社会全体が連携・協働し、様々な能力を生かすことができる仕組みづくりが必要です。
- ④ 家庭、学校、地域等が連携し、役割分担しながら地域における多様な学習や体験活動の機会の充実に取り組むことが必要です。

具体的施策

- ① 地域の教育力の向上、そして地域の絆づくりに繋がる、地域学校協働活動の充実・強化を図ります。
- ② 地域における学習、体験活動や伝統芸能など、様々な活動の促進のための支援を検討していきます。

事業名	事業内容	所管
地域学校協働活動 (再掲)	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が相互に連携・協働して様々な活動を行う。	社会教育課

現状と課題

- ① 家庭環境の多様化などにより、不安や悩みを抱えながらも、身近に相談できる人が少なく孤立化しやすい状況があります。
- ② 地域活動やPTAなど社会教育関係団体の活動が低迷し、活動に参加する家庭と参加しない家庭の二極化傾向が生じています。
- ③ 子育てに不安や悩みを抱える家庭に対して、福祉部門と連携した支援が求められています。

具体的施策

- ① 保護者同士のネットワークの形成を進めるとともに、保護者への多様な学習機会の提供を行うなど、家庭教育の支援を充実します。
- ② 平成26年4月1日に施行された「鹿児島県家庭教育支援条例」により、家庭、学校、地域、事業者、行政その他市民が連携し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。
- ③ 市内全小・中学校においては、新一年生の保護者を対象とした「子育て講座」を開催し、入学前の心構えなど家庭教育に関する支援を推進していきます。
- ④ 本市の良き伝統である「子ども会活動」の取組を生かしながら、家庭教育に関する取組を地域全体で推進します。
- ⑤ 乳幼児期の教育は、人間教育の基礎となる力を培う重要なものであります。その原点となる家庭での教育はもとより、社会全体で子どもの育ちを支える取組を支援します。
- ⑥ 乳幼児・児童・生徒の心身の発達段階に応じた社会体験、自然体験、読み聞かせ活動等を通し、個性や能力を伸ばし、社会の形成者として自立できる資質・能力の向上を図っていきます。
- ⑦ PTA活動の活性化を図るため、PTAの意義と必要性を広く保護者等に啓発します。

事業名	事業内容	所管
家庭教育学級	各幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開催し、家庭教育に関する学習機会を提供する。	社会教育課

現状と課題

- ① スポーツ基本法が平成23年8月に制定され、新たな方針として示された「する・観る・支える」スポーツの推進や数値目標達成に向け、市民がいつでも、どこでも、だれとでも個々の適正に応じた、生涯スポーツに親しみ、体力の向上や健康の保持増進はもとより、明るく豊かな活力ある社会の実現に向けた生涯スポーツの推進に取り組んでいます。
- ② 地域スポーツ環境整備としては、平成19年4月にコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」を設立し活動を支援していますが、指導者の育成や会員増に苦慮しています。

具体的施策

- ① スポーツに対し「する」、「観る」、「支える」など、市民が健康で明るい「生涯スポーツ社会」を築けるようスポーツ活動や健康づくりへの取組を推進し、日常的なスポーツの場として市民が主体的に取り組めるスポーツ環境を整備します。
- ② スポーツ教室を開催し、多くの市民が参加できるように健康づくりの場の提供を充実します。
- ③ 市民の体力の実態を把握するため、スポーツテストを実施します。
- ④ 地域のスポーツ活動拠点となるコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」の会員確保・財政面での支援・協力を行うなどクラブの育成に努めます。
- ⑤ 研修会への積極的参加や保健、福祉等の他部局と連携を図りながら市民の体力向上や健康の保持増進に努めます。
- ⑥ スポーツ推進委員の組織充実を図り、研修会への積極的参加による質の高い指導者の養成を図ります。
- ⑦ スポーツ推進審議会を開催し、生涯スポーツの振興のための協議を進めます。
- ⑧ 学校体育施設開放事業の推進及び利用促進を図ります。
- ⑨ 市長部局担当課と情報共有を図り、市民の健康増進に寄与します。

事業名	内 容	担当課
スポーツ教室事業	市民の体力づくり・健康づくりを目的とした教室を実施する。	社会教育課
スポーツテスト	市民の年齢階層毎の体力等を把握し、健康づくりのデータとする。	
スポーツ推進委員育成事業	市内におけるスポーツ・レクリエーションの普及・振興に関する専門的知識や技能及び指導力の向上を図る。	
学校体育施設開放事業	子どもたちの安全な遊び場の確保及び社会教育関係団体活動の促進並びに社会体育の普及を図るため、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の使用に供する。	

3 点検・評価の手順

- 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- 外部評価委員による評価
- 報告書の作成
- 教育委員会で報告書の決定
- 議会への提出及び市民への公表

4 タイムスケジュール

月	内容	備考
11月中旬	点検・評価資料の作成	
12月中旬	外部評価委員会にて点検・評価	
1月下旬	教育委員会定例会に点検・評価報告書議案提出	
2月中旬	外部評価委員へ報告書送付	
2月下旬	議会への報告・ホームページへの掲載	

5 日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成20年11月21日 教育委員会告示第23号

(趣旨)

第1条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

6 外部評価委員会の評価

- (1) 開催日時 令和3年12月15日（水）午後2時から午後3時10分まで
- (2) 委員 牧原委員、中木屋委員、福留委員、鈴木委員、横山委員 以上5人
- (3) 事務局
 奥教育長、梅北事務局長兼教育総務課長、渦尾学校教育課長、
 横枕社会教育課長、恒吉東市来支所教育振興課長、
 坂上日吉支所教育振興課長、松岡吹上支所教育振興課長、
 東教育総務課長補佐
- (4) 外部評価委員の評価
 次ページ参照

委員名簿

	区分	所属	役職	氏名	備考
1	市内高等教育機関関係者	県立伊集院高等学校	校長	福留和宏	
2	市内企業関係者	市商工会	会長	鈴木正文	
3	社会教育、社会体育及び 芸術文化関係者	市社会教育委員	議長	中木屋豊	副会長
4		市地域女性連絡 協議会	会長	横山公代	
5	教育委員会が必要と認める者	鹿児島純心女子 大学	教授	牧原勝志	会長

令和3年度
点検・評価シート

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	学力向上に向けての取組の充実（Ⅱ－ア）		担当課	学校教育課			
事業名	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	2年度予算額	30千円				
		2年度決算額	28千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「知」の事業として、義務教育9年間の学習活動を体系的に捉え、系統性を重視した取組を各中学校区ごとに推進することで、校種間の接続を円滑に行うとともに、学力向上に資する。						
	【現状と課題】 ○ 小中一貫教育研究協議会・各中学校区を単位とした小中一貫教育研修会を通して、のびゆくひおきっ子Ⅱ事業の主旨や内容等を周知し、施策の進め方を協議する。 ○ 平成27年度から実施の「のびゆくひおきっ子Ⅱ教科研究会」では、小・中間の系統性を重視した指導法改善を図る。 ○ 教職員の資質向上を図るための「学校教職員研修派遣事業」の推進や校内研修に係る指導主事派遣回数を増やすことで、学力向上につなげる。						
2 成果指標	成果内容		元年度実績値	2年度目標値	2年度実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21		
	教科研究会		1	1	1		
	学校教職員研修派遣事業		13	13	0		
校内研修に係る指導主事派遣回数		79	100	95			
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○		9年間を通して系統性を生かした指導や「のびゆくひおきっ子Ⅱ事業教科研究会」等による教員の指導力向上、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」や「グラフ作成ソフト」の活用による授業改善が本市の学力向上につながると考える。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○		各学校における校内研修では、指導主事の招聘や外部講師の派遣など有効に活用している。また、先進校における研修も積極的に行っている。さらに、「今週の1問」の継続的な取組が学力向上に確実に繋がっている。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○		鹿児島学習定着度調査において、中学校1年（理科と英語）以外の学年では、全教科で県平均と同等、もしくは県平均以上の結果（県比102%）であった。また全国学力・学習状況調査において、県比104%であった（全国の平均値はなし）。引き続き課題分析を基に学力向上策を支援していきたい。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
今後は、本市初となる小中一貫の義務教育学校「日吉学園」での実践を踏まえ、9か年における学びの系統性・連続性を重視した研究実践をさらに深めていきたい。 また、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」、「グラフ作成ソフト」、「今週の1問」の三本の矢で、児童生徒の学力向上や教師の授業改善・指導力向上を図っていききたい。「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」については、次年度に向けて大幅な内容の見直しを図っていききたい。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校においては、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。 ○ 「学びの羅針盤」・「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」等を活用した授業研究、「グラフ作成ソフト」を活用した点検・評価を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。 ○ 学力向上に向けた取組を推進するために、「今週の1問」を作成して、全校に配信します。 ○ 教科等の指導やプログラミング教育、情報教育を充実させるために、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図ります。 ○ 小学校における外国語科及び外国語活動を充実させるために、ALTの効果的な活用や中学校英語教員による乗り入れ授業の推進を図ります。
<p>数値目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「全国学力・学習状況調査」では、小学校・中学校とも市平均として、毎年全国比102以上、「鹿児島学習定着度調査」では、小学校・中学校とも県比105以上を目指します。
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度 基本的な生活習慣では、鹿児島県全体として全国平均より高い状況であり、また、市においても同様であるが、学力においては、全国平均より少し低い状況である。 今後、学力の向上を図っていただけるよう取組を強化していただきたい。 小・中学校で9年間学習するので、教職員の質の向上を図り、また、家庭との連携を重視して実施していただきたい。 ○ 平成28年度 のびゆくひおきっ子事業は、実際には学校教育の中で学力が低い生徒や学校教育そのものに反発してしまうという子どもの方がはるかに問題である。学校教育の中で適応できない人たちこそが、本当の意味での手当が必要であり、学力の点数のみでの評価ではない。 方向性は間違っていないが、忙しい先生を作らず更に他の効果も考えられるような施策を実施し、外部評価をする方がはるかに良いのではと考える。 ○ 平成29年度 全国学力・学習状況調査結果等において学校間で格差がある。格差解消においては、改善策が必要であるが、市全体の学力結果の平均や不登校の問題は改善されており、今後も更なる充実を図っていただきたい。 ○ 平成30年度 小学校では、全国平均・県平均を上回る結果となっているが、中学校では県・日置市ともに全国平均を下回る結果となっている。昨年度からの小学校と中学校の連携を深める取組に期待します。 ○ 令和元年度 学力の向上に向けた取組により、平均的には成果が表れていると考えるが、平均を下回る児童生徒への対応の充実を図っていただきたい。 ○ 令和2年度 学力向上に向けた取組としての「学習支援アシスタント派遣事業」や特別支援教育を必要とする児童・生徒への支援など、予算の確保を含めて充実を図っていただきたい。また、児童・生徒の学習意欲を高めるための施策や教職員の指導法改善などの施策も検討していただきたい。

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。 	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>今後においても、児童生徒の学力向上のため、教職員の指導力向上に努めていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	体力向上に向けての取組の充実（Ⅱーカ）	担当課	学校教育課				
事業名	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	2年度予算額	400千円				
		2年度決算額	400千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習における指導法改善に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、運動好きな子どもを育てる。</p> <p>【現状と課題】 各学校ではこれまで教科体育の時間や始業前・業間の帯時間、中学校においては部活動等を通して、体力向上に取り組んでいるが、学校単位・学年単位での取組に偏りがちである。特に今まで研究指定を受けていない中学校区においては、校種間を超えた系統性を重視した取組がまだ十分ではない。 また、研究指定校区においても、小中一貫教育における校種間の体育学習の乗り入れ授業の実施がまだ十分ではない。</p>						
2 成果指標	成果内容		元年度実績値	2年度目標値	2年度実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21		
	市体育指導法・実技講習会の開催		0	1	1		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	9年間を通して系統性を生かした授業改善や体力・運動能力調査結果を踏まえた改善策の実施など、今後においても必要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	研究指定を受けた中学校区においては、体力向上及び授業改善につながる施設・設備及び機器の購入を行っており、継続的な取組を通して成果を上げる必要がある。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	各中学校区において系統的・継続的な体力向上への取組を実施することで、一定の成果が上がっている。 研究指定を受けた学校の体力テストの課題の体力に対して系統的・継続的な対策を講じることで改善が見られた。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
<p>小中一貫教育を実施して4年目である。研究指定を受けた伊集院北中学校区では、小学校と中学校が協力・連携しながら9か年を通じた系統的・計画的な体力向上に向けての研究を推進している。</p> <p>研究の成果として、体力向上のためには、体育の授業改善、教科外の活動の充実、家庭や地域との連携が有効であることが分かった。児童生徒の運動に対する興味・関心が高まり、日頃から運動に親しむ習慣が育成され、学校全体の体力向上を図ることができた。</p> <p>今後も、各中学校区において、体力・運動能力調査結果を小・中学校間で共有・分析し、対応策を協議するとともに、体育授業の改善や教科外の活動等において系統性・計画性のある取組を期待したい。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校区の各学校9年間を見通した体育学習時の指導方法改善を小中連携で研究・実践することで、運動好きな子供を育成します。 ○ 各学校の特色を生かした「一校一運動」を設定し、推進することで基礎体力の向上を図ります。 ○ 業間体育を遊びを通した運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。 ○ 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うことを通して、焦点化した基礎体力向上を図ります。 ○ 家庭で取り組む「一家庭一運動」の実践を通して体力向上への啓発を図ります。
<p>数値目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体力・運動能力調査で、小学校・中学校とも県比+0.5以上を目指します。 ○ 平成29年度から実施している「チェスト行けひおきっ子Ⅱ」事業を令和12年度まで継続し、全小・中学校を研究指定します。 ○ 毎年、指定2年目の研究公開を実施し、教科体育や基礎体力向上への取組などの研究成果を発表します。
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度 体力がある子どもと体力がない子どもの二極化の問題について、親子で取り組む一家庭一運動が各学校で成果を上げており、改善しつつある中で、子どもたちも非常に楽しく意欲的に取り組んでいる。 そうした中で、体力を向上させるだけでなく、時代によって骨格でいうと顎が細くなったり、握力が弱くなったりしており、もっと重点的に鍛えないといけない。 また、子どもたちにはどうしても体力の差があって、県体育大会があれば、それに向けて全校生徒が向かっていけるのかということもある。 ○ 平成28年度 49千円という予算については、議会からも予算が少額であるなどの意見が出るのではないかと。 ○ 平成29年度 ヨコミネ式教育法の中では、負けると悔しいという環境の中で、幼児期に富士山に登ったりするなどを実践している。そうした意味においては、幼児教育の段階で体力づくりをするということが大事であり、市としても乳幼児の体力面や運動能力を高めるための施策について補助金を交付するなどを検討されたい。結果として、小中学校の体力向上へつながっていくものと考えます。 ○ 平成30年度 チェストいけひおきっ子事業の継続した取組を評価する。 ○ 令和元年度 チェストいけ！ひおきっ子事業の成果として、体力向上が図られている。予算の執行に当たっては、早めに必要な備品等を選定の上、早めの執行を心がけていただきたい。 ○ 令和2年度 チェストいけひおきっ子Ⅱ事業については、体力向上を図る上で現状のまま継続していただきたい。

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。 	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>財政状況が厳しい中ではあるが、高い評価をされている事業である。幼小中の連携もさらに深めていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	施設整備の計画的整備・適正維持管理（Ⅳーア）	担当課	教育総務課				
事業名	日吉学園整備事業 学校施設の長寿命化計画の策定 適正な維持管理	2年度予算額	754,159 千円				
		2年度決算額	731,290 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 ・令和3年4月1日の日吉学園の開校に向けて、校舎増築及び既存校舎の改修を実施。 ・学校施設の老朽化が進む中、計画的な長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定。 ・安全性、機能性等が低下している施設や遊具の修繕及び改修。						
	【現状と課題】 ・学校施設の計画的整備については、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるだけでなく、地震などの災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。 ・適正な維持管理については、老朽化等により安全性、機能性等が低下した施設や遊具、現在の教育環境に適應していない施設などがあり、修繕、改修などの対策が必要である。また、学校施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設整備を進める必要がある。						
2 成果指標	成果内容		元年度実績値	2年度目標値	2年度実績値		
	校舎建設		1校	1校	1校		
	修繕及び改修工事		14件	6件	10件		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	児童生徒が安心・安全な学校生活を過ごすために、施設の修繕改修は、必要性が高い。また、長寿命化計画をもとに計画的な改修を行う必要がある。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	老朽化が進む中、施設の修繕、改修事業は年々増加傾向にあり、経費や事務量を削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	日吉学園の開校に向け、校舎の増築や改修工事を完了させた。また、維持管理についても、緊急性、優先度により適正な管理に努め、長寿命化計画（個別計画）を策定した。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
・令和2年度に策定した長寿命化計画（個別計画）をもとに、施設の有効活用を図るため、計画的な改修を行うとともに、LED化やバリアフリー化などの整備を行う。 ・令和3年度から開始された小学校における1学級35人制への対応として、教室の改修や校舎増築を実施する。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>① 計画的整備では、旧耐震基準の建物において耐震診断を実施し、その後、耐震補強、改築工事を実施し、建物の構造体の耐震化は完了しました。また、日吉学園開校に向けて、校舎の増築、改修を予定しています。</p> <p>② 維持管理については、老朽化等による安全性、機能性等が低下した施設や遊具、現在の教育環境に適応しにくい施設を修繕、改修することにより、教育環境の向上、機能改善や長寿命化を図ります。</p> <p>③ 学校施設を長期的にわたり有効活用するため、老朽化した学校施設の適時適切な維持管理や補修を実施するとともに、環境との共生、バリアフリー化、健康や安全性などに配慮した施設整備に努めます。</p>
<p>数値目標</p>	<p>—</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：H28)</p>	<p>なし</p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>学校施設等の改修等に必要な予算については、財政状況が厳しいのであれば、クラウドファンディングなど様々な角度から予算措置の検討をしていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進（Vーア）	担当課	社会教育課				
事業名	地域学校協働活動事業	2年度予算額	440千円				
		2年度決算額	400千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】</p> <p>① 地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支える気運を高める。</p> <p>② 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、地域社会総掛かりによる教育の実現を目指す。</p> <p>③ 地域の教育力の向上を図るために、自分の知識や技能、生涯学習で学んだ成果などを地域学校協働活動の中で生かす機会と場を提供する。</p> <p>④ 子どもたちのより充実した教育活動を推進するために、多くの体験・経験を援助し、きめ細やかな支援の充実を図る。</p>						
	<p>【現状と課題】</p> <p>① 市民と連携・協働した学校づくりを進めるため、地域の人々が様々分野で学校と関わり、学校と連携・協働を展開するため、学校区（複数の学校を含む）ごとに、18名の「地域学校協働活動推進員」を委嘱しており、家庭や地域社会の学校教育活動への参画、支援が進展しています。</p> <p>② 幅広い経験や優れた知識・技能をもつ方々を積極的に活用するために、地域学校協働活動推進員、ボランティア活動の一層の推進を図ることが必要です。</p>						
2 成果指標	成果内容		元年度実績値	2年度目標値	2年度実績値		
	実施校数（小学校15校、中学校7校）		22	22	22		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	「地域とともにある学校づくり」の主たる施策であり、県下一斉に本施策の推進を図っている。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	本市においても各学校での取組は、2年目であり、年間の活動として位置付けられている。また、当該事業を廃止した場合には、学校側のニーズに応じた教育活動の一端が損なわれる。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。							
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	コロナ禍において、コーディネート役である地域学校協働活動推進員や関係者が、感染対策をとり、体験学習など延べ約13,000人の学校ボランティアが活動することができた。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
<p>令和2年度から、新制度のもと、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を実現し、地域ぐるみで子どもを育成をめざす。そのため、多様な活動や、継続的な活動をより、推進するため、地域学校協働活動推進員が、令和4年度から本市、全学校でスタートするコミュニティ・スクールの一員となり、地域の人材と関係機関・団体をつなぎ、コーディネートしていくことで、学校と地域が連携・協働が図れるよう推進していく。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>○ 地域の教育力の向上、そして地域の絆づくりに繋がる、学校ボランティアの充実・強化を図ります。 ○ 地域における学習、体験活動や伝統芸能など、様々な活動の促進のための支援を検討していきます。</p>
<p>数値目標</p>	<p>なし</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p>なし</p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>自己評価は「現状維持」であるが、地域学校協働活動推進員の活動のみではなく、本施策を充実させるとともに、コミュニティスクールへと繋げるため、事業の充実・拡大が必要である。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	家庭教育の充実・支援（V-I）	担当課	社会教育課				
事業名	家庭教育学級運営委託事業	2年度予算額	500千円				
		2年度決算額	448千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 各幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開催し、家庭教育に関する学習機会を提供する。						
	【現状と課題】 ○ 家庭環境の多様化などにより、子育てに係る不安や悩みを抱えながらも、身近に相談できる人が少なく孤立化する状況にあります。 ○ 地域活動やPTAなど社会教育団体の活動が低迷し、活動に参加する家庭と参加しない家庭の二極化傾向が生じています。 ○ 子育てに不安や悩みを抱える家庭に対して、福祉部門と連携した支援が求められています。						
2 成果指標	成果内容	元年度実績値	2年度目標値	2年度実績値			
	開設校数（幼稚園3園、小学校15校、中学校7校）	26	25	25			
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	乳幼児・児童・生徒の心身の発達段階に応じた社会体験、自然体験等を含めた活動や家庭での教育を支援する取組が生まれた。 心豊かな子どもを育てるための学習機会の場として家庭教育学級が大きな役割を果たしている。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	保護者同士のネットワークの形成を進めるとともに、保護者への学習機会の提供を与え家庭教育の充実が図れる。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	小中学校（22校）、幼稚園（3園）がコロナ禍においても、保護者と学校が連携し学習内容を概ね実施することができた。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
<p>家庭教育学級は、保護者への多様な学習機会の提供を行い家庭環境の多様などにより、不安や悩みを抱える保護者が身近に相談する場や相談する人が少ない状況にあることから、今後もより多くの学級開設と保護者の参加を求め、家庭教育の充実を図る必要がある。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者同士のネットワークの形成を進めるとともに、保護者への多様な学習機会の提供を行うなど、家庭教育の支援を充実します。 ○ 平成26年4月1日に施行された「鹿児島県家庭教育支援条例」により、家庭、学校、地域、事業者、行政その他市民が連携し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。 ○ 乳幼児期の教育は、人間教育の基礎となる力を培う重要なものであります。その原点となる家庭での教育はもとより、社会全体で子どもの育ちを支える取組を支援します。 ○ 乳幼児・児童・生徒の心身の発達段階に応じた社会体験、自然体験、読み聞かせ活動等を通し、個性や能力を伸ばし、社会の形成者として自立できる資質・能力の向上を図っていきます。 ○ 地域のよさを生かしながら、持続可能なPTA活動を図るため、PTAの意義と必要性を広く保護者等に啓発します。
<p>数値目標</p>	<p>なし</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：一)</p>	<p>なし</p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。 	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>現状維持での継続ではあるが、参加する家庭・参加しない家庭の二極化が進む中で、福祉部門と連携し発達に課題のある子どもの保護者や共働きの家庭の保護者が事業に参加しやすい環境への配慮など、工夫する姿勢を持ち続けていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	生涯スポーツの推進による市民の健康づくり (VI-ア)	担当課	社会教育課				
事業名	コミュニティスポーツクラブ育成支援事業 スポーツ推進委員育成事業 学校体育施設開放事業	2年度予算額	1,875千円				
		2年度決算額	1,875千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 市民がいつでも、どこでも、だれとでも個々の適正に応じた生涯スポーツに親しみ、体力の向上や健康の保持増進はもとより、明るく豊かな活力ある社会の実現に向けた生涯スポーツの推進に取り組むことを目的とする。</p> <p>【現状と課題】 地域スポーツ環境整備としては、平成19年4月にコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」を設立し活動支援を行っているが、指導者の育成や会員増に苦慮している。</p>						
2 成果指標	成果内容		元年度実績値	2年度目標値	2年度実績値		
	コミュニティスポーツクラブの会員数		274	250	240		
	スポーツ推進員の会員数		27	27	27		
	学校体育施設開放事業における利用者数		84,984	80,000	79,265		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	市民の体力の向上や健康の保持増進の観点から重要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	報償費、委託費、補助金の経費であり、削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)以上の成果を上げることができた。	○	数値目標は設定していないが、事業目的に即した事業は実施している。				
	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して概ね目標(値)の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
<p>【今後の方向性】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業やスポーツイベントは中止或いは規模縮小での開催となったため、体育施設の利用者数も例年の7割程度であった。 今後も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、明るく豊かな活力ある社会の実現に向けた生涯スポーツの推進に取り組む。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>○スポーツに対し、「する」、「観る」、「支える」など、市民が健康で明るい「生涯スポーツ社会」を築けるようスポーツ活動や健康づくりへの取組を推進し、日常的なスポーツの場として市民が主体的に取り組めるスポーツ環境を整備する。 ○地域のスポーツ活動拠点となるコミュニティスポーツクラブ「チェスト伊集院」の会員確保・財政面での支援・協力を行うなどクラブの育成に努める。</p>
<p>数値目標</p>	<p>なし</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p>なし</p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>健全者はもちろんであるが、障がい者の方へスポーツへの勧奨をすることで、よりきめ細やかな対応ができ、さらには医療費の削減などの効果もあると思われるので、検討していただきたい。</p>		

